- i Pod nano (第一世代) の製品事故に係るApple Japan 合同会社(旧 アップルジャパン株式会社) からの定期報告について
- 1. i Pod nano (第一世代)の製品事故が多数発生していることを受けて、経済 産業省は、平成22年7月28日、Apple Japan合同会社(旧 アップル ジャパン株式会社)に対して、消費生活用製品安全法第40条第1項に基づき、消費 者に対する注意喚起及び再発防止策等について報告を指示し、同年8月4日に報告が ありました。同報告を踏まえ、同年8月6日、同社に対して、今後の消費者に対する 注意喚起及び再発防止の措置を講じるとともに、対策の実施状況を定期的に報告する よう指示しました。
- 2. また、同社は、その後も製品事故が発生したこと等を踏まえ、平成23年11月12日、ユーザーに対し該当製品の使用中止の要請及び製品本体の交換を行う旨をHP上で公表するとともに、同月14日、登録ユーザーに対して同内容を周知する電子メールを送付しています。平成25年3月15日、同社は再度、登録ユーザーに対して同内容を周知する電子メールを送付しています。

さらに同社は、同年10月23日から同社のソフトウェア(iTunes)を使用して、対象機種の登録ユーザーに無償で製品交換を行っていることを告知しています(対象機種をパソコンに接続すると、無償製品交換の対象である旨のメッセージが iTunes を通して表示されます。iTunes は、音楽や動画を再生・保管等するためのソフトウェアで、音楽や動画などをダウンロードして管理する際に使用するものです。)。

- 3. 令和2年1月8日付、昨年11月分の本体・バッテリー交換件数について報告がありました。具体的には、令和元年11月1日から30日までの本体・バッテリー交換件数は、539件となっています。また、当省の指示を踏まえ、同社が対策を開始した平成22年8月11日以降の本体・バッテリー交換件数の累計は302,861件となっています。(次表参照)
- 4. 経済産業省としては、同社に対して対策の実施状況を定期的に報告するよう求めているところであり、引き続き、同社による対策の進捗状況を注視してまいります。
- 5. 消費者への注意喚起
  - i Pod nano(第一世代)の該当機種をお持ちの方は、使用を中止するとともに、アップルサポートに連絡し、当該製品の交換手続きを行ってください。

(Apple Japan合同会社の問い合わせ先)

テクニカルサポート:0120-277-535

ホームページ: http://www.apple.com/jp/support/ipodnano\_replacement/(アップルサポート関連ページへのアクセス方法)

- ① 同社トップページ (http://www.apple.com/jp/) 上段の「サポート」をクリック。
- ② サポートページ (http://www.apple.com/jp/support/) 下部の「交換/リペアエクステンションプログラム」のうち「iPod nano (第 1 世代) 交換プログラム」をクリック。





## 表 本体・バッテリー交換件数の推移

期間	本体・バッテリー交換件数	当省指示を踏まえた対策開始 (平成22年8月11日以降)後の 累計交換台数
(参考)		
平成22年6月~7月分	294件	_
平成22年8月分	5,527件	_
(うち、11日~31日分)	4,994件	4,994件
平成22年9月~12月分	6, 139件	11,133件
平成23年1月~12月分	75,964件	87,097件
平成24年1月~12月分	54,938件	142,035件
平成25年1月~12月分	48,204件	190,239件
平成26年1月~12月分	37,814件	228,053件
平成27年1月~12月分	22, 164件	250,217件
平成28年1月~12月分	19,715件	269,932件
平成29年1月~12月分	16,853件	286,785件
平成30年1月~12月分	9,096件	295,881件
平成31年 1月分	9 2 0 件	296,801件
2月分	608件	297,409件
3月分	5 5 6件	297, 965件
4月分	8 1 1件	298,776件
令和元年 5月分	682件	299, 458件
6月分	673件	300, 131件
7月分	5 4 0件 4 6 5件	300,671件 301,136件
9月分	510件	301, 138件
1 0月分	676件	301, 040円
1 1月分	539件	302,861件